

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成 13 年 12 月
株式会社 大和銀行

目 次

(概要) 経営の概況	
1 . 13/ 9 月期決算の概況	1
(1) 損益項目	2
(2) 自己資本比率の状況	4
(3) 平成 13 年度業績見込み	6
(4) 公的資金の償還財源への影響	6
2 . 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	7
(2) 経営合理化の進捗状況	18
(3) 不良債権処理の進捗状況	20
(4) 国内向け貸出の進捗状況	21
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	29
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	30
(図表)	
1 収益動向及び計画	31
2 自己資本比率の推移	35
5 部門別純収益動向	38
6 リストラ計画	41
7 子会社・関連会社一覧	43
10 貸出金の推移	46
12 リスク管理の状況	47
13 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	52
14 リスク管理債権情報	53
15 不良債権処理状況	54
16 不良債権償却原資	56
17 当期中の倒産先	57
18 評価損益総括表	58
19 オフバランス取引総括表	60
20 信用力別構成	61

図表 3、4、8、9 及び 11 は今回の報告対象外のため、添付していません。

経営の概況

1. 13/9期決算の概況

当中間決算では、本年8月1日の大和銀行グループの経営統合の基本合意、9月21日のあさひ銀行の参加合意、および、株式相場の状況を踏まえて、より財務の健全化を進めるため、有価証券含み損や不良債権の抜本的な処理を進めました。

具体的には、有価証券含み損については、「時価が著しく下落した」有価証券の回復可能性を保守的に判断した抜本的な減損処理を行いました。

この結果、株式等損益は3,986億円となりましたが、減損処理後の「その他有価証券」の評価損は522億円まで減少し、日経平均が、概ね10,500円前後の水準で評価益に転じる状態となりました。

また、不良債権処理についても、現下の経済環境を踏まえて積極的に対応し、特に、要注先債権については、一層厳格な自己査定を行うとともに、要管理債権を幅広く選定することにより予防的な引当てを進めました。

加えて、(株)共同債権買取機構への売却済債権の含み損の全額引当や、不動産業を中心とした業務規制の対象となる連結子会社の適正化を実質的に終了させました。

この結果、銀行勘定の与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入133億円を含めて908億円、銀行・信託勘定合算(注)で920億円と当初見込み450億円を大幅に上回りました。

(注)銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算です。

以上により、中間利益は2,207億円と大幅な欠損金を計上することとなりましたが、自己資本比率については10%程度を維持しております。

【要約】

単位：億円

	13/9月期	12/9月期	前年同期比
業務粗利益	1,330	1,328	1
経費	808	814	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	521	514	8
業務純益	388	530	142
<コア業務純益：(注1)>	(485)	(530)	45
臨時損益	3,986	327	3,658
うち株式等損益	3,068	362	3,430
うち不良債権処理()	774	671	103
経常利益	3,598	203	3,801
特別損益	22	62	39
法人税等調整額等()	1,368	223	1,592
中間利益	2,207	41	2,249

(注1)債権五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(1) 損益項目

「業務粗利益」

業務粗利益は、1,330 億円と前中間期比 1 億円の増加となりました。

このうち、国内業務粗利益は 26 億円の減少となりました。

国債等債券収益が 58 億円増加する一方、信託勘定における資金利益の減少（23 億円）や株式含み損の減損処理（30 億円）および不良債権処理の結果、信託報酬が 76 億円減少したためです。

なお、国内業務部門の預貸金粗利鞘は 1.78%と前中間期比 0.05%拡大しています。

一方、国際業務粗利益は、28 億円の増加となりました。

特定取引収益が 30 億円増加したことによるものです。

(参考) 資金粗利鞘の動向 (国内業務部門)

単位：%

	13 / 9 期		12 / 9 期	13 / 3 期
		前中間期比		
資金粗利鞘	1.33	0.05	1.39	1.33
資金運用利回	1.63	0.15	1.79	1.77
(うち貸出利回)	(1.98)	0.00	(1.99)	(2.02)
資金調達利回	0.29	0.09	0.39	0.44
(うち預金 N C D 利回)	(0.20)	0.05	(0.26)	(0.31)

預貸金粗利鞘	1.78	0.05	1.72	1.70
--------	------	------	------	------

(注1) 比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

(注2) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であり、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

「一般貸倒引当金繰入額」

繰入額は 133 億円となりました。

要注意先債権について、要管理債権を幅広く選定することにより予防的な引当てを進めました。その結果、現下の経済環境を反映して、新たに要管理先債権となった、いわゆる三業種（不動産業・建設業・流通業）向けに対する繰入額は 181 億円となっています。

新たな要管理先 (三業種) への繰入状況

単位：億円

	会社数	対象元本	繰入率	繰入額
三業種：計	103社	2,703	6.87%	181

「経費（臨時費用を除く）」

経費は、従来以上の合理化・効率化に努めた結果、808 億円と前中間期比 6 億円の減少となりました。

このうち人件費は、主に人員の減少（前中間期比： 444 人）により、7 億円の減少となりました。一方、物件費は、高機能端末の導入による営業店事務の本部集中化等によりシステム関連経費が増加したものの、一般物件費の削減により、ほぼ前中間期と同額となっております。

業務純益等

以上の結果、業務純益は 388 億円と前中間期比 142 億円減少、26.9%の減益となりました。またコア業務純益(注)は、485 億円と、前中間期比 45 億円減少、8.6%の減益となり、当初見込の 488 億円を 3 億円下回りました。ただし、信託勘定の株式含み損の減損処理（ 30 億円）を考慮すれば、当初見込みを 27 億円上回っております。

(注)債権五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

「臨時損益」（「株式等損益」・「不良債権等処理額」）

臨時損益は 3,986 億円と、前中間期比 3,658 億円減少しております。

株式等損益(株式三勘定戻)は、「時価が著しく下落」した株式について回復可能性を保守的に判断することにより、抜本的な処理を行った結果 3,068 億円となりました。

また、銀行勘定の不良債権処理額は 774 億円と、前中間期比 103 億円増加しました。なお、信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた広義の与信関連費用は 920 億円と、前中間期比 259 億円の増加となっております。

銀行勘定の不良債権処理の主な要因別内訳は下記のとおりです。（尚、詳細は「2（3）不良債権処理の進捗状況」をご覧ください。）

< 銀行勘定の不良債権処理の主な要因別内訳 >

単位：億円

要因	処理額
新規倒産・業況悪化等による処理	370
関係会社の適正化のための処理(注1)	54
(株)共同債権買取機構(CCP C)関連の損失(注2)	90
最終処理を踏まえた幅広い追加引当等	260
合計	774

(注1)不動産業を中心とした業務規制対象となる連結子会社の適正化を実質的に終了しました。

(注2)CCPC向け貸出金は、前中間期比 333 億円減少の 149 億円、引当率は 36%強上昇の 109%となっております。（未収利息に対する引当を含みます。）

なお、当中間期に「債権放棄」を実施した先は 1 社で 330 億円です。既引当金の取崩による損益への影響は（ ）13 億円です。

「経常損益」、「当期損益」

以上の結果、経常損益は 3,598 億円の損失となり、償却債権取立益（23 億円）等の特別損益 22 億円を加えた税引前中間損益は、前中間期比 3,841 億円減少の 3,575 億円の損失となりました。

また、法人税等調整額が 1,370 億円となったことにより、中間損益は 2,207 億円の損失となりました。

（２）自己資本比率の状況

連結自己資本比率は、国内基準で 9.96%（前期末比 1.36%の低下）、Tier 比率は、6.04%（同 1.44%の低下）となっております。

尚、単体自己資本比率は 10.06%、Tier 比率は 6.32%となっております。

(参考データ)

平成13年度中間期 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成13年中間期	平成12年中間期	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	133,019	132,856	162	0.1
国内業務粗利益	125,341	127,991	2,649	2.1
資 金 利 益	88,185	88,675	489	0.6
信 託 報 酬	18,315	26,011	7,696	29.6
(うち合同信託報酬)	3,417	10,505	7,088	67.5
<合同資金利益>	8,311	10,686	2,375	22.2
<合同証券五勘定>	3,023	1,301	4,325	332.3
<合同不良債権処理額> ()	(1,201)	(719)	(482)	(67.0)
(うちその他信託報酬)	14,897	15,506	608	3.9
手 数 料 収 支	13,333	14,538	1,205	8.3
特 定 取 引 収 支	447	494	47	9.5
そ の 他 業 務 収 支	5,060	1,728	6,788	-
(うち国債等債券損益)	4,837	980	5,818	-
国際業務粗利益	7,678	4,865	2,812	57.8
資 金 利 益	1,249	1,382	133	9.7
手 数 料 収 支	862	862	0	0.1
特 定 取 引 収 支	3,872	804	3,067	381.0
そ の 他 業 務 収 支	1,694	1,814	120	6.6
(うち外国為替売買益)	1,555	2,762	1,206	43.7
一般貸倒引当金繰入 ()	13,353	1,693	15,047	-
経費(臨時処理分を除く) ()	80,850	81,465	615	0.8
人 件 費 ()	29,032	29,791	758	2.5
物 件 費 ()	48,722	48,742	19	0.0
税 金 ()	3,095	2,931	163	5.6
業務純益	38,816	53,085	14,269	26.9
(実勢業務純益：<注1>)	53,371	52,111	1,260	2.4
(コア業務純益：<注2>)	48,533	53,091	4,558	8.6
臨時損益	398,650	32,784	365,866	-
うち株式等損益	306,825	36,245	343,071	946.5
株 式 等 売 却 益	5,431	42,689	37,257	87.3
株 式 等 売 却 損 ()	4,171	2,033	2,138	105.1
株 式 等 償 却 ()	308,084	4,409	303,675	6,887.1
うち不良債権処理額 ()	77,495	67,109	10,385	15.5
貸 出 金 償 却 ()	40,879	12,628	28,250	223.7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	25,282	45,448	20,165	44.4
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 ()	4,597	8,338	3,740	44.9
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 ()	-	-	-	-
債 権 放 棄 損 ()	1,322	-	1,322	-
買 取 機 構 へ の 債 権 売 却 損 ()	4,387	334	4,052	1,211.4
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 ()	90	325	235	-
そ の 他 債 権 売 却 損 ()	1,116	685	431	63.0
経常利益	359,834	20,301	380,135	1,872.5
特別損益	2,238	6,234	3,995	64.1
うち動産不動産関連損益	69	3,625	3,694	101.9
税引前利益	357,595	26,535	384,131	1,447.6
法人税、住民税及び事業税 ()	193	363	170	46.8
法人税等調整額 ()	137,017	22,025	159,042	722.1
中間純損益	220,772	4,147	224,919	5,423.6

(注1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2) コア業務純益は、国内債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

(3) 平成13年度業績見込み

【要約】

単位：億円

	14/3期見込み	14/3期計画	計画比
業務粗利益	2,754	2,771	17
一般貸倒引当金繰入()	133	-	134
経費()	1,610	1,621	11
業務純益	1,010	1,150	140
業務純益(一般貸倒引当金前信託償却前)	(1,156)	(1,150)	(6)
臨時損益	4,210	930	3,280
うち株式等損益	2,529	-	2,529
うち不良債権処理()	1,575	750	825
経常利益	3,200	220	3,420
特別損益	50	40	10
法人税等調整額等()	1,200	90	1,290
当期利益	1,950	170	2,120

業務純益(一般貸倒引当金前信託償却前)については、ほぼ計画通り1,156億円を見込んでおりますが、有価証券含み損や不良債権の抜本処理の結果、経常損益は3,200億円の損失、当期損益は1,950億円の損失となる見込みです。

「業務純益等(一般貸倒引当金前信託償却前)」

業務純益(一般貸倒引当金前信託償却前)は、日本トラスティ・サービス信託銀行への手数料支払を主因に受払手数料の減少や中間期の信託報酬減少の影響が見込まれますが、引き続き預貸金粗利鞘の改善を中心とした資金利益が堅調に推移する見込みであり、計画比6億円増加の1,156億円を予想しています。

「与信関連費用」

与信関連費用は、引き続き最終処理を積極的に進めるため、下期800億円の通期1,720億円程度(一般貸倒引当金133億円、信託償却12億円含む)を見込んでいます。具体的には、不良債権のバルクセール等を下期も積極的に実施するとともに、破綻懸念先のうち最終処理が見込まれる先の分類の全額引当(約240億円)も検討してまいります。

(4) 公的資金の償還財源への影響

赤字の結果、剰余金が減少する見込みですが、あさひ銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行との経営統合・事業再構築により、収益力を強化し、予定通り、償還財源を確保する予定です。(経営統合等については、「2(1)業務再構築の進捗状況」をご覧ください。)

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

リテール業務を主体とした「バンキング部門収益の増強」

a. 運用構造の変革等

中小・個人向けを中心とした貸出金の増強（貸出金の増強策等につきましては、「(4) 国内向け貸出の進捗状況」(p.21～)をご覧ください。) ならびに株式の減損処理を厳格に実施する等、株式簿価の圧縮（p.1～をご覧ください。）に努めることで、収益性の高い運用構造への変革を進めております。

また、信用力に応じた適正な貸出金利の確保を目指してクレジットスプレッド(*)の導入率の向上に努めております。

(*) 取引先の信用度に応じて設定する上乗せ金利。

b. 手数料収益の増強

以下の通りの施策等により、手数料収益の増強に努めております。

(投資信託の販売強化)

投資信託の専用販売窓口を全店（仙台、高松支店を除く）に拡大するとともに（平成13年4月～）インターネットバンキングでの投資信託販売の取扱を開始する（平成13年10月～）等の販売チャネルの拡大を図っております。また、併せて、投資信託の販売強化のため、顧客ニーズに合った以下のとおりの新商品等の取扱いを開始しております。

<新たに取扱いを開始した商品等>

商品等	商品内容等
ダイワ資金運用プラン	投資信託・定期預金のパッケージ商品。投資信託の購入金額を上限に、定期預金に特別金利を適用するもの。 (取扱期間：平成13年4月23日～平成13年9月28日)
プラチナ ダイナミック	満期まで保有すれば信託期間中の最高基準価額の85%の償還を保証する、投資リスクを限定した商品。(販売開始：平成13年8月1日～)
マイ・トゥモロー	転換社債から得られる利息等の確保につとめながら、転換社債そのものの値上がり益の獲得を図り、安定した運用成果を目指す。国内企業が発行する転換社債を中心とした公社債を投資対象とした商品。 (販売開始：平成13年8月31日～)

(スポーツ振興くじ「t o t o (トト)」の活用)

当行が受託金融機関として事業に参加しておりますスポーツ振興くじ「t o t o (トト)」の全国販売が平成 13 年 3 月より開始されており、既に累計売上高は 600 億円(*1)を超えるものとなっております。

また、「t o t o (トト)」の P R 活動のため、「t o t o 定期(*2)」の販売等を行っております。

(*1)平成 13 年 11 月開催第 31 回分までの売上げ累計額(テスト販売分を除く)は約 604 億円となっております。

(*2)店頭で据置定期預金「フリーポケット」をご購入いただいたお客様に抽選で t o t o ロゴ入りオリジナルサッカーボールを提供する。(取扱期間 平成 13 年 8 月 1 日～平成 13 年 11 月 22 日)

c . プライベートバンキング業務の強化

平成 13 年 10 月、東京地区におけるプライベートバンキング業務の強化を目的として、営業統括部個人部内に「東京プライベートバンキング室」を新設いたしました。これにより、同業務の東京地区における受託・相談業務のさらなるスピードアップを図ってまいります。

競争の激化を踏まえた「年金・法人信託業務の再構築」

以下の通りの施策により、受託残高の増強に努めております。

a．受託残高の増強

（運用力の強化）

委託者サイドからのパッシブ運用（市場指数に連動した運用手法）に対するニーズの高まりに 대응するため、これまで資産毎に分かれていたパッシブ運用機能を一元化し、運用の強化を図ることを目的として信託財産運用部に「パッシブ運用室」を新設いたしました。（平成 13 年 7 月）

また、更なる運用力の強化を目指し、リサーチ業務（従来、東京中心）とファンドマネジメント業務（従来、大阪中心）の一体的な運営が出来るよう、資産運用機能を東京に一元化いたしました。（平成 13 年 7 月）

（運用提案力の強化）

顧客セグメントに応じた運用提案を効果的かつ効率的に行うため、「運用企画室」を廃止し、顧客折衝の担当部署である「年金信託運用部」と「公的資金運用部」に運用企画業務を統合いたしました。（平成 13 年 7 月）

b．収益源の多様化

以下の通り、収益源の多様化に努めております。

（確定拠出型年金（日本版 401 k）の受託推進）

平成 13 年 10 月 1 日から施行された確定拠出年金法に対応し、平成 13 年 10 月に年金・法人信託企画部内の「確定拠出年金部」の各機能を、機能毎に既存年金部署に移管する組織改正を実施いたしました。これにより、これまで確定拠出年金業務の取扱開始を準備するために集約していた機能のうち、業務推進機能を東西の年金・法人信託営業本部内に移管するなど、業務推進や営業店支援体制が強化されました。

引続き、対象先の個社別アプローチを強化し、ニーズの選別、獲得スケジュールの策定を行う等、受託推進を強化してまいります。

(年金コンサルティング業務の確立)

平成 13 年 7 月より、専任の人員を配置するなど総合コンサルティング業務の受託体制の整備に着手いたしておりますが、引続き、ハイブリッド型年金制度(*)の導入、適年の新企業年金への移行等年金制度改革等に対応するコンサルタント体制の整備に努めてまいります。

(*) 確定給付型と確定拠出型の両方の特徴を併せ持ち、それぞれの良さを生かして相互補完させる年金制度です。

(「日本版マスター・トラスト」への対応)

平成 13 年 4 月より、年金運用情報総合サービス(マスター・レコード・キーピング)の取扱いを開始いたしております。当初は運用状況の月次提供、パフォーマンス評価・分析情報等の提供でスタートいたしましたが、平成 13 年 11 月より運用状況の分析力を向上するなど順次サービスを拡充しております。

収益拡大のための新たなビジネス戦略
～持株会社設立による経営統合～

当行、近畿大阪銀行、奈良銀行の大和銀行グループ3行（以下、3行とする）ならびにあさひ銀行は、持株会社の下で経営統合を行い、事業再構築を進めることで、グループとしての収益の極大化を目指していくことにいたしました。

この経営統合により、首都圏と関西圏に強固な基盤を有し地域密着の営業展開を行うとともに、質の高い金融サービスを提供する新たな金融グループが誕生することになります。今後、3行ならびにあさひ銀行は、持株会社の下で、地域金融機関の連合体として、我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」の創造を目指してまいります。

経営統合の具体的な内容は以下のとおりです。

a. これまでの経緯等

当行、近畿大阪銀行ならびに奈良銀行は、これまで、持株会社の設立も視野に入れた戦略的な提携の下、共同して、なみはや銀行の営業譲受等による営業力の強化や関連会社、バックオフィス業務の統合等による合理化に取り組んでまいりました。

こうした中、平成13年8月1日、3行は持株会社の設立（*）による経営統合を行うことについて基本合意するとともに、3行の枠組みにとらわれず、積極的に他の金融機関との提携に取り組むことで、質の高い金融サービスを提供できる地域金融機関の連合体を目指していくことといたしました。

（*）平成13年12月12日、3行は共同で株式移転により、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。

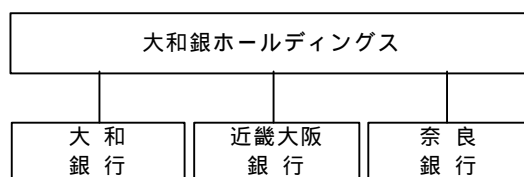
また、地域密着を基本に、リテールバンキングでの新しいビジネスモデルの構築を目指していたあさひ銀行も、大和銀行グループの経営統合理念に賛同し、大和銀行グループが設立する持株会社に参加し、経営統合することとなりました。（平成13年9月21日に基本合意）

b. 事業再構築の内容

) 事業再構築の概要

イ、持株会社の設立（平成 13 年 12 月 12 日）

3 行は、共同で株式移転により、持株会社「大和銀ホールディングス」（以下、持株会社という）を設立いたしました。



3 行は、従来から、地域経済への貢献と顧客サービスの向上を理念とした提携を行ってまいりましたが、持株会社の設立により、3 行の最終的な株主が共通となるため、従来の提携以上に、グループ収益の極大化を重視した戦略的な意思決定や抜本的な経営効率化が可能となります。

大和銀ホールディングスは、グループを統括する会社として、グループの事業戦略の策定、グループ内の経営資源の配分及び傘下金融機関（以下、傘下銀行という）の経営管理を行い、グループの一体的な運営を目指します。

この統括機能に加えて、3 行の商品開発や営業企画等の機能を持株会社に集約し、高度化を図ることにより、傘下金融機関のサービス提供力の強化を図ってまいります。

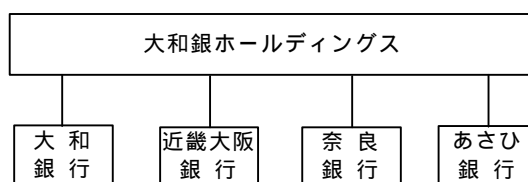
また、3 行の企画及び管理に係る本部機能の持株会社への集中により、本部組織・本部人員の効率化を進めてまいります。

[持株会社の概要]

商号	株式会社大和銀ホールディングス
本店所在地	大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号 （現大和銀行本店所在地）
資本金	3,800 億円
社長	勝田 泰久（大和銀行頭取）
設立時の従業員数	237 名

ロ、あさひ銀行との経営統合（平成13年度中の予定）

持株会社は、あさひ銀行と株式交換を実施し、同行を完全子会社化いたします。



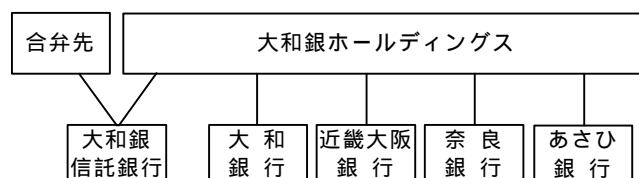
あさひ銀行がグループに参加することにより、グループとして東西にバランスのとれた営業基盤を確立することができます。

さらに、住宅ローン、信託業務等、3行とあさひ銀行（以下、4行という）それぞれが強みをもつ業務のノウハウを融合することにより、顧客サービスの一層の向上を目指してまいります。

ハ、大和銀行の信託部門の分社・合併化（分社化・合併化とも平成13年度中の予定）

大和銀行は、持株会社の下で、会社分割により年金・法人信託部門を分社化いたします。（平成13年12月10日に吸収分割の受皿会社として「大和銀信託銀行」を設立いたしました。）

また、分社後に「大和銀信託銀行」の株式の一部を他の金融機関に売却することにより、同社を合併会社化いたします。



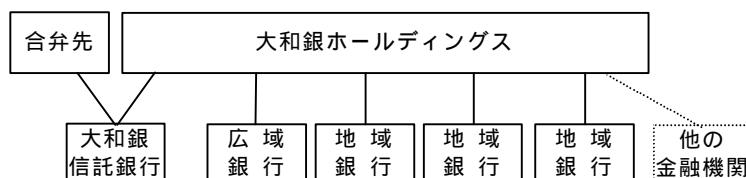
分社化により、収益責任の明確化と一層の専門性の向上を図ることにより、年金・法人信託部門の一層のサービス向上と収益力強化を目指してまいります。

さらに、合併化により、合併先のノウハウを活用した運用力の強化とコンサルティング力のレベルアップを図り、受託財産を増強することにより、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

二、傘下銀行の再編（平成 15 年以降の予定）

4 行は、持株会社の下で、会社分割により、業務・店舗の再編成を行い、地域密着の営業を行う地域銀行数行と、この機能を補完しつつ全国展開する広域銀行という体制を構築いたします。

さらに、「地域金融機関の連合体」という理念に沿って、他の地域金融機関の参画も展望してまいります。



地域銀行は、地域毎のマーケット特性に対応しつつ、地域密着のきめ細かな営業展開を図るとともに、持株会社や信託銀行等との連携により、広範かつ高度な金融サービスを提供してまいります。さらに、合理化を進めローコスト運営を徹底いたします。

また、広域銀行は、地域銀行の機能を補完しつつ、自らも付加価値の高い金融サービスの提供を行い、効率的な店舗配置、高度なスキルを持つ人材の配置により、メガバンク並みの経営効率の実現を目指してまいります。

ホ、あさひ信託銀行の統合（実施時期未定）

あさひ銀行の信託子会社であるあさひ信託銀行は、その業務を大和銀信託銀行等に統合いたします。

これにより、グループ内で重複する信託業務の担い手を整理し効率化を進めるとともに、それぞれのノウハウを融合し、サービスの高度化を図ってまいります。

）事業再構築後のグループ内各社の役割と関係

イ、各社の役割

（持株会社（大和銀ホールディングス））

グループ全体の事業戦略（傘下銀行の基本的な営業戦略を含める）を策定するとともに、それに基づくグループ各社の経営管理を行います。また、質の高い金融サービスを傘下銀行が顧客に提供できるよう、商品開発等の営業企画もあわせて行います。

(地域銀行)

再編によりそれぞれの地域において強化された営業基盤を活かし、地域特性に応じた地域密着の営業活動を行います。その上で、持株会社や大和銀信託銀行、広域銀行の機能をフルに活用することで、高度な金融サービスの提供を行い、他の金融機関との差別化を図ってまいります。

(広域銀行)

付加価値の高いサービスを、大口取引先を中心に提供し、メガバンク並みの経営効率の実現を目指すとともに、グループ内の余剰資金の一括運用といった資金集中機能や信託代理店業務の展開等、他の傘下銀行を補完する機能・役割を果たし、グループ収益の極大化に貢献してまいります。

(大和銀信託銀行)

広域銀行、地域銀行を信託代理店とすることで、大和銀行がこれまで培ってきた「銀信一体営業体制」を維持しつつ営業基盤を拡大させるとともに、合弁先とのノウハウ・人材の交流により運用力を強化し、受託財産の増強を図ってまいります。

ロ、各社の関係

(持株会社と傘下銀行の関係)

持株会社は、傘下銀行の営業活動において、目標の設定、経営資源の配分、収益管理等を行うことを通じて、十分な経営管理を行うとともに、情報の活用や商品の開発等により、傘下銀行の営業活動を支援します。

こうした経営管理を行うにあたり、持株会社には一定資格・職位以上の職員の人事権を持つ等の管理監督機能と権限をもたせます。

(地域銀行・広域銀行と大和銀信託銀行との関係)

地域銀行・広域銀行の顧客の年金・法人信託についてのニーズに対し、大和銀信託銀行が運用機能等の信託機能を提供することになります。

具体的には、広域銀行・地域銀行は大和銀信託銀行の信託代理店となって、年金・法人信託に係る営業活動を自らまたは連携して行い、受託財産の増強に努めます。

(広域銀行と地域銀行の関係)

デリバティブ業務、外国為替業務、証券業務等について、効率化、機能強化が見込まれる場合には、広域銀行に集中し、地域銀行との協働体制を構築いたします。

具体的には、地域銀行では、こうした業務に関する顧客ニーズの把握に努め、必要に応じて情報を広域銀行に取り次ぎ、これを受けた広域銀行が地域銀行の顧客にサービス・機能を提供できる体制といたします。

また、運用基盤の不足から資金余剰となりがちな地域銀行の資金を、広域銀行で吸収し、これを一括して運用することにより、グループ全体の資金効率の向上を目指してまいります。

）経営統合・事業再構築の効果

グループでの一体的な運営を行うことにより、以下のシナジー効果の発揮ならびに合理化効果の実現等を通じて、グループとしての収益力の強化を図ってまいります。

また、今後、当グループの考え方に賛同した金融機関が持株会社に参画することになれば、こうしたシナジー効果や合理化効果は、さらに拡大するものと考えております。

イ、シナジー効果

首都圏、関西圏にバランスよく拡大する営業基盤を活用するとともに、リテール業務や信託業務等のノウハウを傘下銀行間で相互に活用することにより、金融サービスの高度化・多様化を図ることで、統合によるシナジー効果を発揮できるものと考えております。

ロ、合理化効果

持株会社への本部機能の集約と傘下銀行の事業再編成を進める中で、重複店舗の見直し、人員の効率化、商品の共通化や事務・システム分野等の業務の統合を進めることにより、合理化効果が実現できるものと考えております。

c . 業務提携等の進捗状況

上記の経営統合に先立ち、4行間では以下のとおりの業務提携や人材交流を進めております。

また、今後もお客様の利便性やサービスの向上につながる業務提携等を順次拡大していく予定にしております。

< 業務提携の内容 >

A T Mの相互開放	・ 4行間の他行出金手数料無料化、他行振込手数料の本支店扱化 (平成13年11月~)
投資信託業務	・ 4行専用の投資信託「ユニットピア(*)」の新規設定 (平成13年12月~) ・ 投資信託セミナーの共同開催(平成13年12月~)
住宅ローン業務	・ 4行共同での住宅ローン金利優遇キャンペーンの実施 (平成13年12月~)
プライベートバンキング業務	・ あさひ銀行のお客様の大和銀行への紹介(平成14年1月予定) ・ 相続、遺言書作成等に関する共同セミナーの開催 (平成14年1月予定)
M & A業務	・ M & Aに係る情報交換の実施(平成13年11月~)

(*) 日経平均連動債にオプションを組み合わせた仕組み債に投資し、日経平均株価が20%以内の下落であれば、元本確保される商品。

< 人材交流の内容 >

プライベートバンキング業務	・ 大和銀行でのあさひ銀行からのプライベートバンキング業務における相続や、遺言信託に関する研修者の受入れ(実施時期未定)
年金業務	・ 大和銀行でのあさひ銀行からの年金業務に関する研修者の受入れ(実施時期未定)
住宅ローン業務	・ 住宅ローンのノウハウ共有を目的とした人材の相互交流(実施時期未定)

(2) 経営合理化の進捗状況

経営合理化に努めた結果、13年9月期の経費は808億円（前年同期比 6億円）となりました。14年3月期計画に対する割合は49.9%となっており、概ね計画通り推移しております。

(単位：億円)

	14/3月期 計 画	13/9月期 実 績	前年同期比 増 減	計画に対する 割 合
経費	1,621	808	6	49.9%
うち人件費	572	290	7	50.7%
うち物件費	987	487	±0	49.3%

13年4月以降の主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

< 人件費等の削減 >

従業員

13年9月末の従業員数は6,838人（13年3月末比 144人）となりました。14年3月末計画に対する進捗率は37.7%ですが、これは季節的要因（13年4月の新卒採用189人）によるものです。高機能端末の導入による営業店事務の本部集中化の順次拡大（*）等業務効率化を進めるとともに、早期転職支援制度の活用等により、14年3月末計画は達成できる見込みです。

賞与については、10年度下期以降、総額を従来よりも30%減額した水準としておりましたが、13年度下期および14年度上期については、さらに総額を20%減額する方針です。また、12年4月に、役割・貢献度に応じた処遇の実現等を目指す人事制度・給与体系を導入いたしました。更に役割・成果を重視した体系とすべく、14年4月に再度、人事制度・給与体系を改定する予定です。

（*）13年8月に支店後方事務の集中処理を行うため、13年8月に事務部に「本店事務エリアセンター」と「東京事務エリアセンター」を、また、中核店舗に近隣数ヶ店の後方事務を集中処理する「事務エリアセンター」を新設する組織改正を行いました。9月末時点で55ヶ店の支店後方事務でこれら事務エリアセンターへの移行を終えております。（14年1月に全店の移行が完了する予定）

役員

13年9月末の役員数（含む監査役）は15人と、13年3月末に比べ、2名の削減となっております。

役員報酬については、これまでも減額を実施してきておりますが、13年3月期の業績を踏まえ、13年6月より更に、6ヶ月間、平均10%程度の減額を実施しております。

< 物件費の削減 >

内外拠点の見直し

国内本支店数は、平成 13 年 3 月末以降 4 ヶ店削減し、平成 13 年 9 月末実績で 156 ヶ店となっております。平成 14 年 3 月末計画（150 ヶ店）は達成できる見込みです。

本部組織の効率化

本部組織についても、以下のような見直しを行い、合理化に努めております。

- ・東西金融法人部の廃止（13 年 6 月）
- ・信託財産管理部の廃止（13 年 7 月）
- ・I S O 管理室の廃止（13 年 7 月）

営業活動のために必要度が低い施設等の見直し

営業活動のために必要度が低い施設等については、経営健全化計画に記載していない施設等も含めて、下記のとおり、見直しを行っております。

	13 年 4 月～13 年 9 月末の状況
御堂筋倶楽部、京橋倶楽部 （社員クラブ）の廃止	廃止済（13 年 6 月）
貨幣資料館の廃止	廃止済（13 年 7 月）
びわこクラブの廃止	廃止時期検討中
宝塚グラウンドの廃止	廃止時期検討中

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 13/9 月期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入れ 133 億円を含め銀行信託合算 920 億円と、健全化計画における年間見込額 750 億円を大幅に上回ることになりました。要因別の内訳は以下のとおりです。

一般貸倒引当金繰入 [約 133 億円]

現下の経済情勢をふまえ、要管理債権を幅広く選定することにより、約 133 億円の繰入を行い、予防的な引当を進めました。

新規倒産や業況悪化等による処理 [約 370 億円]

要注意先より比較的大口の破綻が発生したことより、約 370 億円の処理を行いました。

自己査定債務者区分見直し・担保下落要因による引当 [約 260 億円]

将来の資産劣化に備え、幅広く、一層厳格な資産査定を行ったことより、約 120 億円の追加引当を行いました。

また、不動産等の担保価値の下落要因は約 140 億円とみております。

連結子会社に対する引当 [約 54 億円]

銀行法上の業務規制の対象となる連結子会社を中心に、清算・再建等の処理を進め、約 54 億円の追加引当等を行いました。

これらの処理により、今中間期で適正化を実質的に終了させました。

共同債権買取機構関連 [約 90 億円]

バルクセール等に伴う 2 次損約 43 億円のほか、担保不動産評価額の下落および含み損全額に対し約 46 億円を追加引当し、今中間期に前倒しで最終処理に目処をつけました。

その他 [約 11 億円]

バルクセール等の最終処理を積極的に進めたため、債権売却損 11 億円を追加処理いたしました。

なお、信託勘定の不良債権につきましても、銀行勘定に準じて、必要な処理を行っております。

この結果、平成 13/9 月期末の不良債権比率(1)は 8.42%、平成 13/9 月期の与信費用比率(2)は 0.85% (半期ベース) となっております。

(1) リスク管理債権 / 貸出金 × 100 (単体、銀行信託合算、部分直接償却実施後)

(2) 不良債権処理額 (一般貸倒引当金繰入額を含む) / 貸出金 (前期末残高) × 100

(単体、銀行信託合算、部分直接償却実施後)

(4) 国内向け貸出の進捗状況 (実勢ベース (インパクトローンを除く))

イ . 13 年 9 月末の実績について

(単位 : 億円)

	14/3 月末		13/9 月末		
	計画	年間増加 計画 (a)	実績	13/3 末比 増減 (b)	計画比 (b) - (a)
国内貸出	106,701	500	105,380	821	1,321
中小企業向け貸出	60,934	300	60,424	210	510
うち保証協会	6,534	100	6,161	273	373
個人向け貸出	19,171	400	(注)18,430	341	741
うち住宅ローン	14,711	500	(注)13,919	292	792
その他	26,596	200	26,526	270	70

(注)流動化 266 億円を調整しております。

13 年 9 月末の国内貸出は、中小企業向け貸出が 13 年 3 月末比 210 億円の減少、個人向け貸出が同 341 億円の減少となり、国内貸出全体では、同 821 億円の減少となりました。

中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、13 年 3 月末比 210 億円の減少となりました。
ただし、この中には、地方公社向け貸出 689 億円の減少を含んでおり、これを除いた一般企業向け貸出は、法人営業室を中心とした新規開拓の一層の強化や、特別ファンドの継続実施などの効果により、479 億円の増加となっています。

なお、地方公社向け貸出は、地方公共団体の地方税収受 (5 月) にあわせて残高が増減するため、例年、上期に残高が減少し、下期に増加するパターンとなっています。

< 地方公社向け貸出増減推移 >

	上期増減	下期増減
9 年度	6 8 億円	1 3 8 億円
10 年度	4 7 億円	1 2 2 億円
11 年度	3 6 1 億円	2 4 0 億円
12 年度	6 8 7 億円	2 3 1 億円
13 年度	6 8 9 億円	-

個人向け貸出

13年9月末の個人向け貸出は、13年3月末比341億円の減少となりました。

他行との競争激化や借換需要の一巡等により、個人向け貸出残高は8月まで減少が続いてきました。しかし、後述の「住宅ローンオプションキャンペーン」の実施や新設したローン事業部の下で住宅の新築・新規購入など「実需案件」の取込強化に努めた結果、9月には残高が増加に転じています。

<個人向け貸出の月中増減（実勢ベース）>

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	13/3比 累計
個人向け貸出	98	131	20	59	72	39	341
うち住宅ローン	101	147	48	76	69	53	292

その他（大企業等）向け貸出

13年9月末の大企業等向け貸出は、13年3月末比270億円の減少となりました。

ただしこの中には、地方公共団体向け貸出455億円の減少を含んでおり、これを除いた一般企業向けの貸出は、資金ニーズに対するタイムリーかつ効果的な推進の効果などにより、185億円の増加となっています。

なお、前述の地方公社向け貸出と同様に、地方公共団体向け貸出は、5月の地方税収受までのつなぎ融資的な性格が強く、例年、上期には残高が減少し、下期には増加するパターンとなっています。

<地方公共団体向け貸出増減推移>

	上期増減	下期増減
9年度	497億円	574億円
10年度	181億円	141億円
11年度	183億円	148億円
12年度	558億円	528億円
13年度	455億円	-

ロ．施策の実施状況

中小企業向け貸出

a. 中小企業向け特別ファンドの推進

新規先開拓および既存先のシェアアップ案件への戦略商品である中小企業向け特別ファンドの推進に引き続き注力いたしました。

< 中小企業向け特別ファンドの制度概要 >

(パートナーステージ)

中小企業・中堅企業を対象とした貸出の特別ファンド。

適用金利に関する規定に幅を持たせ、お客様への弾力的な対応を可能にしております。

(プレミアム)

中小企業・中堅企業を対象とした無担保中期貸出の特別ファンド。

一定の審査基準を設け、審査のスピード化を図る「パッケージ審査」導入により、スピード決裁を可能にしております。

同ファンドの上期中の実績は、実行件数 3,012 件、実行額累計は 1,532 億円となっております。

なかでも新規先向けの実行件数は 1,069 件で 12 年下期比 + 162 件の増加となっております。

< 中小企業特別ファンド 13 年 4 ~ 9 月実績 >

(件、億円)

ファンド名		実行件数	実行額累計
パートナーズステージ	新規先用	1,056	398
	既存先用	1,876	1,083
	小 計	2,932	1,481
プレミアム	新規先用	13	7
	既存先用	67	44
	小 計	80	51
特別ファンド全体	新規先用	1,069	405
	既存先用	1,943	1,127
	合 計	3,012	1,532

b. 法人営業室による新規開拓

大阪府及び周辺部の産業集積地に「法人営業室」を設置し、新規開拓の戦略拠点として推進を図っております。

「法人営業室」の4～9月の実績は、大手行の金融再編の中で、中小企業側の取引銀行見直し機運が高まっていることもあり、新規獲得先数460件、与信増加額350億円と、堅調に推移しています。

< 法人営業室の実績 >

(件、億円)

営業室名	設置年月	新規獲得先数		与信増加額	
		13/4～9月	設立以降累計	13/4～9月	設立以降累計
東大阪	12年5月	41	146	38	139
堺東	12年10月	42	111	15	62
阿倍野橋	12年10月	57	114	55	109
堂島	13年1月	62	88	48	57
城東	13年1月	46	67	42	50
新大阪駅前	13年1月	54	76	55	72
八尾	13年1月	53	80	39	67
守口	13年1月	61	93	54	70
尼崎北	13年1月	44	53	6	9
合計		460	828	350	635

(注)法人営業室が設置されております営業店の計数を計上しております。

c. 信用保証協会保証付融資の推進

保証協会保証付融資等を専門とする営業支援センターの「中小企業サポートセンター」を中心に、小口のお取引先に対しても引き続き木目細かく対応し、積極的な推進を図りました。

この結果、大阪府・大阪市の信用保証協会保証付融資の残高が、金融安定化特別融資の終了の影響から、全体として大きく減少する中、当行シェアは引き続き上昇いたしました。

<大阪府・大阪市信用保証協会債務保証残高>

(億円、%)

	13年3月		13年9月		増減	シェア
	保証債務残高	シェア	保証債務残高	シェア		
当行	4,553	10.0	4,463	10.4	90	0.4
都銀計	24,844	54.7	23,222	54.2	1,622	0.5
全業態計	45,427	100.0	42,881	100.0	2,546	-

個人向け貸出

a. キャンペーンの実施

13年3月より、お客様に金利優遇か保証料無料のいずれかを選択いただける「住宅ローンオプションキャンペーン」を実施しており、実行額は堅調に推移しています。

<住宅ローンオプションキャンペーン 3~9月実績> (件、億円)

選択した優遇項目	実行件数累計	実行金額累計
金利優遇 当初変動金利	811	167
金利優遇 当初固定金利	803	142
保証料無料	330	78
合計	1,944	387

b. 業者からの持込ルートの強化

13年4月に新設したローン事業部を中心として、業者からの実需（住宅の新築、新規購入）案件の持込強化に取り組んでいます。

具体的には、7月以降、有力業者約100社を「選定業者」とし、その案件については取上基準・手続を一部緩和・簡素化することにより持込の増加を図っています。

また、9月には、分譲マンションや建売住宅の建設用地購入資金、または建物建築資金を支援している業者からの住宅ローン案件の吸収強化を図るため、「プロジェクト案件支援ローン制度」を制定いたしました。

こうした住宅ローンの推進に加えて、当行の親密業者が家賃保証を行う物件に対しての提携アパートマンションローンも6月に取扱を開始し、ローン案件の吸収強化に努めています。

八．14年3月末計画の実施に向けての取組みについて

下期につきましては、主に中小企業向け貸出、個人向け貸出の増強を目的とした以下の施策に取組むこと等により、14年3月末の貸出計画の達成に向けて努力してまいります。

中小企業向け貸出

a．取引基盤・収益基盤の拡大

12年10月より実施している「取引先数増強運動（パワーアップ運動）」と「取引先成長管理運動（ステップアップ運動）」の徹底を図り、さらに、13年7月から実施している「親密先等からの取引先紹介協力（取引先紹介キャンペーン）」を14年3月末まで継続展開することにより、取引基盤・収益基盤の拡大に努めます。

- ・「取引先数増強運動（パワーアップ運動）」
全店的な新規取引先獲得活動の展開により、法人・個人を含めた取引先数の増強を図るものであり、取引基盤の拡大を目的とするものです。
- ・「取引先成長管理運動（ステップアップ運動）」
新規取引先との取引形態を取引開始後の早い時期に整備することで、取引内容の充実を図るものであり、収益基盤の拡大を目的とするものです。
- ・「親密先等からの取引先キャンペーン」
新規開拓は、親密先からの紹介が有効であり、当行融資取引先の大口販売先の紹介（逆紹介＝当行が紹介先を選定）や、本店営業部の主要取引先の仕入先の紹介（順紹介＝取引先が紹介先を選定）を中心として、全店的に紹介運動を展開するものです。

これらは、顧客管理資料等の統一により、営業店だけでなく、本部においても、顧客毎の推進活動の進捗状況の管理を可能にし、様々なお取引先のニーズに対し、適切に本部サポートを行う等の本部・営業店が一体となった対応が出来る体制にしております。

また、マーケットの規模、現在のシェア状況から、首都圏での新規開拓余力がまだあるため、成果を挙げている「法人営業室」を10月から東京で3ヶ店（上野、池袋、五反田）設置し、東京地区での新規開拓の組織体制を整備しております。

さらに、支店内営業部制の店舗について、日本橋、渋谷に続いて、他の3ヶ店（八重洲口、虎ノ門、新宿新都心）にも、新規開拓の専任チームを設置する予定です

b. 商品の拡充

新規先開拓、および既存先のシェアアップ案件への戦略商品として、これまで実績を重ねてきている「中小企業特別ファンド」を継続して実施します。

(募集期限：14年3月末、募集金額：3,000億円)

また、13年9月には、当行独自の保証協会保証付の新ファンド「新型期限一括無担保融資」の取扱を開始しました(大阪府中小企業信用保証協会のみ)。

このファンドは、審査期間を3日以内に短縮し、また一括返済も可能にするなど、お取引先の求める「迅速性」と「利便性」を最大限に高めた商品となっています。これを、13年3月に新規取扱を終了した金融安定化特別融資に変わる戦略商品と位置付け、推進を行っています。

13年10月には、必要書類完備後3営業日以内に審査結果を通知するクイックレスポンスをセールスポイントとした「ビジネスクイックローン」の取扱を再開しました。本商品により信用保証協会保証付融資利用先の季節資金等の資金需要に対応していきます。

c. 経営支援・相談機能の拡充

13年8月に、ITやバイオ、微細な加工技術で新材料などを開発するナノテクノロジー関連のお取引先向けの投資ファンド「ダイワベンチャーファンド50」を設立し、新産業型企業に対する支援・育成機能を強化しています。

また、「ナスダック・ジャパン上場支援勉強会」も、継続的に実施しています。

10月には、当行御堂筋支店内に法人向け金融相談コーナーとして「御堂筋プラザ」を開設し、経営者に対する情報提供や事業相談機能も拡充しています。

さらに、当行主力・準主力の取引先を中心に、企業財務コンサルティング業務を行うため、「企業財務分析支援システム」を開発いたしました。

このコンサルティング業務は、当行に財務情報を開示している取引先について、企業財務分析支援システムによる各種分析(経常収支分析・運転資金分析・損益分岐点分析・経営効率分析・生産性分析等)を通じ、財務上の各種問題点を明確化し、その改善を検討するものです。

上記のような取組により、中小企業の資金調達の多様化や、経営者の幅広いニーズに対応し、積極的に支援・アドバイスを行っていく方針です。

個人向け貸出

a . 商品の拡充等

13 年 3 月より実施し、実績を挙げている「住宅ローンオプションキャンペーン」の期限を、13 年 9 月末から 14 年 3 月末まで延長し、さらに住宅ローンの増強に努めます。また、アパルトマンションローンについても、10 月より、部店長の裁量を大幅に拡大し、スピーディかつ弾力的に対応できる仕組みを作り、増強に努めております。

13 年 11 月には、新たに 233 社を前述の「選定業者」に追加し、業者からのローン案件持込の一層の増加に努めております。

b . 組織の強化

13 年 11 月に、営業店等においてローン業務で実績を上げている人材をローン事業部に配置し、顧客、業者等のチャンネル別に特化して推進を行う体制を整えています。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

13 年度の間配当につきましては、普通株式、優先株式とも見送ることといたしました。

また、当行、近畿大阪銀行及び奈良銀行は、株式移転により持株会社を設立いたしましたので（ p.11 ~ ご参照 ） 3 行の株主に対する期末配当金（ * ）は持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」より支払うこととなります。

（ * ）期末配当金に代えて株式移転交付金を支払う場合も含まれます。

今後の普通株式の配当については、公的資金に係る優先株式について利益による消却等を行いうるだけの内部留保の充実を図るため、引続き利益流出を抑制していく方針ですが、一方で、将来にわたる株主価値向上の観点も含め、収益状況等も踏まえつつ水準を検討してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社等の再編・整理

13年4月以降、以下のような再編・整理を実施した結果、関連会社等は13年9月末には34社と13年3月末比20社の減少となっております。

また、経営合理化のため、関連会社について、顧問制度廃止(13年6月)、役員定年引下げ(13年7月)を実施いたしました。

会社名	業務内容	再編・整理の内容
(株)アルテマネージメント (株)東京アルテマネージメント (株)福岡アルテマネージメント	不動産管理業務	合併(存続会社(株)アルテマネージメント)(13年4月) 株式売却により、連結対象外へ (13年8月)
近畿大阪ビジネスサービス(株) (株)近畿大阪事務集中センター	一般事務代行等	合併(13年7月)
(株)アルテ	不動産業務、貸金業務	株式売却により、連結対象外へ (13年8月)
東京デイトム(株)	不動産賃貸業務	株式売却により、連結対象外へ (13年8月)
(株)平野町開発	不動産賃貸業務	株式売却により、連結対象外へ (13年8月)
ALTE GUAM INC.	不動産賃貸業務・管理業務	株式売却により、連結対象外へ (13年8月)
ALTE GUAM GOLF RESORT INC.	ホテル・ゴルフ場運営	株式売却により、連結対象外へ (13年8月)
(株)信栄	不動産業務、貸金業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
SHIN-EI SPEIN,S.A.	不動産賃貸業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
BEACH HOTEL ALMERIMAR,S.L.	ホテル運営	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
PTP SEBINA,S.L.	不動産賃貸業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
SHIN-EI BARCELONA,S.L.	不動産賃貸業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
GOLF ALMERIMAR,S.L.	ゴルフ場運営	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
HOTELS EUROPEOS 2000,S.L.	ホテル運営	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
ALTE ANDALUCIA,S.L.	不動産業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
総合住宅金融(株)	貸金業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
共生興産(株)	不動産賃貸業務	株式売却により、連結対象外へ (13年9月)
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	不動産の管理・賃貸業務	清算手続開始、出資金回収により、連結対象外へ (13年6月)

(図表1-1)収益動向及び計画

銀行勘定

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	150,399	149,404	151,658		151,050
貸出金	97,602	98,268	98,640	1	102,150
有価証券	27,208	29,139	31,249	2	30,200
特定取引資産	1,981	1,796	1,678		1,450
繰延税金資産<未残>	1,900	1,784	3,351		1,768
総負債	141,080	140,001	142,415		141,800
預金・NCD	111,562	114,290	116,593		116,600
債券	-	-	-		-
特定取引負債	147	161	115		250
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	9,472	9,265	6,709		9,297
資本金	4,651	4,651	4,651		4,651
資本準備金	4,054	4,054	4,054		4,054
利益準備金	452	473	478		478
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	325		115
剰余金	314	86	2,149		229
(収益)					
業務粗利益	2,562	2,766	1,330		2,771
信託報酬	553	548	183		555
うち合同運用指定金銭信託分	182	170	34		160
うち信託勘定不良債権等処理額(A)	25	27	12		-
資金運用収益	2,559	2,500	1,145		2,450
資金調達費用	937	761	251		639
役務取引等利益	291	286	141		267
特定取引利益	27	10	43		27
その他業務利益	68	181	67		111
国債等債券関係損()益	15	62	51		15
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)(B)-(A)-(C)	900	1,176	533		1,150
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(B)-(C)	874	1,149	521		1,150
業務純益	757	1,095	388		1,150
一般貸倒引当金繰入額(C)	117	53	133		-
経費	1,687	1,617	808		1,621
人件費	575	590	290		572
物件費	1,043	967	487		987
不良債権処理損失額	1,493	1,450	774		750
株式等関係損()益	1,044	310	3,068		-
株式等償却	409	108	3,080		377
経常利益	376	48	3,598		220
特別利益	71	109	25		40
特別損失	25	17	3		-
法人税、住民税及び事業税	29	37	1		4
法人税等調整額	211	116	1,370		86
税引後当期利益	181	109	2,207		170
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	264	107	30		94
配当金	109	76	-		76
1株当たり配当金	3.00	1.50	-		1.50
配当率(優先株<公的資金分>)	1.06	1.06	-		1.06
配当率(優先株<その他>)	2.47	2.47	-		2.47
配当性向	45.48	-	-		24.82
(経営指標)...国内業務部門分(元本補てん契約のある信託を含む)を記入(非金利収入比率、ROE、ROAを除く) (%)					
資金運用利回(D)	1.81	1.79	1.65		1.72
貸出金利回(E)	2.04	2.04	2.01		2.00
有価証券利回	1.17	1.09	0.71		0.83
資金調達原価(F)(注3)	1.49	1.40	1.25		1.32
預金利回(含むNCD)(G)	0.33	0.31	0.20		0.24
経費率(H)(注3)	1.06	1.03	1.03		1.05
人件費率(注3)	0.33	0.34	0.34		0.34
物件費率(注3)	0.67	0.63	0.64		0.66
総資金利鞘(D)-(F)	0.32	0.39	0.40		0.40
預貸金利鞘(E)-(G)-(H)	0.65	0.70	0.78		0.71
非金利収入比率	36.73	37.11	32.76		34.64
ROE (一般貸倒引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	9.66	12.51	11.51		11.89
ROA (一般貸倒引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	0.63	0.82	0.73		0.76

(注1)元本補てん型の貸信、合同勘定の資産、負債は別表に記載しております。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3)合同運用指定金銭信託以外の信託勘定にかかる経費を控除しております。(尚、当行は貸付信託業務は行っておりません。)

9月期は、年率ベースで算出しております。

(図表 1 - 1) 収益動向の14/3月期計画に比し、達成度合の低い資産・負債項目の状況等は以下のとおりです。

なお、収益の状況等については、「13/9月期決算の概況」(p.1~)をご覧ください。

1 . 貸出金 (平残) 14/3月期計画比 3,510億円

「国内向け貸出の進捗状況」(p.21~)をご覧ください。

2 . 有価証券 (平残) 14/3月期計画比 +1,049億円

政策保有株式の売切りが 247億円にとどまったことによるものです。

なお、期末に株式の減損 3,080億円を実施しております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

元本補てん契約のある信託

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	14,298	9,992	9,055		8,750
貸出金	6,285	5,255	4,873		4,600
有価証券	2,695	2,069	1,690		2,050
その他	5,316	2,668	2,491		2,100
総負債	14,298	9,992	9,055		8,750
元本	14,265	9,967	9,035		8,700
その他	32	24	20		50

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	153,548	155,221	149,590	149,000
貸出金	97,230	99,607	99,915	102,000
有価証券	24,639	30,352	27,296	26,200
特定取引資産	1,697	1,400	1,185	1,200
繰延税金資産	1,917	1,819	3,396	3,040
少数株主持分	242	226	210	225
総負債	144,777	146,861	143,080	141,865
預金・NCD	115,800	119,587	116,635	117,000
債券	-	-	-	-
特定取引負債	452	321	376	380
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-
資本勘定計	8,528	8,133	6,299	6,910
資本金	4,651	4,651	4,651	4,651
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054
再評価差額金	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	353	-
連結剰余金	174	516	1,945	1,690
自己株式	2	0	0	0

	(収益) (億円)			
経常収益	7,794	5,318	2,528	4,900
資金運用収益	2,628	2,542	1,172	2,370
役務取引等収益	1,366	1,266	675	1,450
特定取引収益	78	27	52	70
その他業務収益	668	803	302	500
その他経常収益	3,052	677	326	510
経常費用	7,169	5,456	5,330	7,300
資金調達費用	1,002	799	269	520
役務取引等費用	101	139	204	410
特定取引費用	0	0	0	0
その他業務費用	324	216	114	200
営業経費	2,323	2,279	1,145	2,250
その他経常費用	3,417	2,021	3,595	3,920
貸出金償却	516	867	417	3,920
貸倒引当金繰入額	697	461	348	350
一般貸倒引当金繰入額	194	65	136	140
個別貸倒引当金繰入額	531	400	213	1,300
経常利益	625	138	2,801	2,400
特別利益	75	112	27	60
特別損失	237	43	7	10
税金等調整前当期純利益	463	69	2,781	2,350
法人税、住民税及び事業税	47	54	9	20
法人税等調整額	133	98	1,372	1,220
少数株主利益	14	12	12	-
当期純利益	296	234	1,406	1,150

(注1) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	4,651	4,651	4,651		4,651
うち普通株式	2,547	2,556	2,556		2,556
うち優先株式(非累積型)	2,104	2,094	2,094		2,094
優先出資証券	0	0	0		0
資本準備金	4,054	4,054	4,054		4,054
利益準備金	463	478	478		494
その他有価証券の評価差額	-	-	325		115
任意積立金	150	0	0		0
次期繰越利益	101	60	2,147		136
その他	0	0	0		0
Tier 計	9,420	9,244	6,711		9,221
(うち税効果相当額)	(1,900)	(1,784)	(3,351)		(1,730)
優先株式(累積型)	0	0	0		0
優先出資証券	0	0	0		0
永久劣後債	1,174	1,107	1,046		1,055
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,330		1,330
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	0	0	0		0
貸倒引当金	609	663	663		663
その他	0	0	0		0
Upper Tier 計	3,244	3,231	3,039		3,049
期限付劣後債	808	866	1,044		785
期限付劣後ローン	827	775	775		715
その他	0	0	0		0
Lower Tier 計	1,635	1,641	1,819		1,500
Tier 計	4,879	4,873	4,859		4,549
Tier	0	0	0		0
控除項目	500	968	890		968
自己資本合計	13,800	13,150	10,679		12,802

(億円)

リスクアセット	108,583	109,543	106,083		111,573
オンバランス項目	99,041	99,932	97,038		101,962
オフバランス項目	9,541	9,611	9,045		9,611
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	12.70%	12.00%	10.06%		11.47%
Tier 比率	8.67%	8.43%	6.32%		8.26%

(注)海外銀行業務撤退に伴い、国内基準となっております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	4,648	4,650	4,651		4,650
うち普通株式	2,544	2,556	2,556		2,556
うち優先株式(非累積型)	2,104	2,094	2,094		2,094
優先出資証券	0	0	0		0
資本準備金	4,054	4,054	4,054		4,054
その他有価証券の評価差額	-	-	353		115
為替換算調整勘定	-	55	106		90
剰余金	228	539	1,945		224
その他	95	226	210		246
Tier 計	8,569	8,336	6,510		8,521
(うち税効果相当額)	(1,917)	(1,819)	(3,396)		(1,747)
優先株式(累積型)	0	0	0		0
優先出資証券	0	0	0		0
永久劣後債	1,174	1,107	1,046		1,055
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,330		1,330
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	0	0	0		0
貸倒引当金	687	695	673		695
その他	0	0	0		0
Upper Tier 計	3,321	3,263	3,050		3,081
期限付劣後債	808	866	1,044		785
期限付劣後ローン	827	775	775		715
その他	0	0	0		0
Lower Tier 計	1,635	1,641	1,819		1,500
Tier 計	4,956	4,905	4,869		4,581
Tier	0	0	0		0
控除項目	500	621	642		605
自己資本合計	13,026	12,621	10,737		12,497

(億円)

リスクアセット	109,941	111,299	107,697		112,576
オンバランス項目	100,491	102,001	98,695		103,279
オフバランス項目	9,449	9,297	9,002		9,297
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	11.84%	11.33%	9.96%		11.10%
Tier 比率	7.79%	7.49%	6.04%		7.56%

(注1)海外銀行業務撤退に伴い、国内基準となっております。

(注2)状況説明は、備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

(注3)Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分および連結調整勘定相当額の合計金額を記載しております。

自己資本比率の推移（連結）の14/3月期計画値に比し、13/9月期時点において達成度合の低いと思われる項目の状況は以下のとおりです。

平成13年9月期における連結自己資本比率は、平成14年3月期計画を 1.14%下回り、9.96%となりました。

この乖離は、近畿大阪銀行、奈良銀行およびあさひ銀行との経営統合の合意、および、株式相場の状況を踏まえて、より財務の健全化を進めるため、株式を中心とした有価証券について、回復可能性を保守的に判断して抜本的な減損処理を行うとともに、不良債権処理についても、現下の経済環境を踏まえて積極的に対応し、1,406億円の当期純損失を計上した結果、剰余金が減少したことが主な要因です。

(Tier) 14/3月期計画比 2,011億円 (自己資本への影響 1.86%)

その他有価証券の評価差額 238億円 (14/3月期計画比)

大幅な株価の下落に伴い、保守的な減損処理を行った後の評価差額が353億円となったことによるものです。

剰余金 1,721億円 (14/3月期計画比)

当行において有価証券の保守的な減損処理(2,406億円)や計画を上回る不良債権処理(786億円)を行ったことなどから、連結純損失が1,406億円となったことによるものです。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 見込み
国内業務	478	607	323		676
(信託不良債権処理前)	(503)	(635)	(335)		(688)
業務粗利益	1,785	1,895	982		1,988
資金利益	1,602	1,702	886		1,768
手数料	132	141	81		164
国際業務収益	76	79	35		76
その他	-25	-27	-20		-20
うち信託不良債権処理	-26	-28	-12		-12
経費()	1,307	1,288	659		1,311
信託業務	18	41	3	1	51
業務粗利益	160	169	56		157
不動産	45	51	26		63
遺言信託・遺産整理	5	4	2		4
法人信託	103	100	17		63
投信窓販	7	14	12		27
経費()	143	127	53		106
年金業務	208	195	68	2	161
業務粗利益	324	316	131		287
年金信託報酬・手数料	325	317	131		287
有価証券売買取次	4	0	0		0
その他	-5	-1	0		0
経費()	117	121	63		126
海外業務	-45	-9	0		-5
業務粗利益	5	6	7		10
経費()	50	16	7		15
市場業務	52	56	44		88
業務粗利益	87	93	62		124
債券・CPディーリング	15	8	4		10
国際業務収益	72	84	58		114
経費()	36	37	18		36
証券業務	280	257	129		284
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(279)	(182)	(111)		(265)
業務粗利益	299	276	139		304
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(299)	(201)	(121)		(286)
証券受託	7	7	3		7
債券(ポート)	182	165	119		198
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(177)	(99)	(70)		(150)
株式・投資信託	138	103	15		90
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(142)	(94)	(45)		(120)
国際業務収益	-29	-1	2		6
その他	1	2	1		3
経費()	19	19	10		21
その他業務	-232	-52	-178	3	-245
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(-232)	(-54)	(-178)		(-245)
業務粗利益	-98	11	-47		-116
貸倒引当金繰入()	118	53	134		134
経費()	16	10	-3		-5
合計(業務純益)	757	1,096	388		1,010
(*)	(900)	(1,100)	(516)		(1,138)

(注1) 業務区分は当行の内部管理において使用しているものです。海外業務はユーロ円インパクトローンを含みます。

(*)には、銀行債券五勘定、信託証券五勘定、貸倒引当金繰入、信託不良債権処理損を除いた業務純益を計上しております。

(注2) 単位未満は四捨五入しております。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4) 14年3月期見込みについては、現時点での見込数値を記載しております。

業務粗利益合計	2,563	2,766	1,330		2,754
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(2,562)	(2,690)	(1,312)		(2,736)
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定、信託不良債権処理損除く)	(2,588)	(2,717)	(1,324)		(2,748)
経費合計	1,688	1,617	809		1,610

信託業務・年金業務合計	225	236	71		213
業務粗利益	485	484	187		444
経費()	259	248	116		232

(図表 5) 部門別純収益動向の 14/3月期見込み (現時点での見込数値) に比し、達成度合の低い項目の状況等は、以下の通りです。

1 . 信託業務

	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
信託業務 業務純益	3億円	51億円

- ・ 信託業務の業務純益の13/9月期実績が低い水準となっているのは、季節要因等によるものです。(特定金銭信託、金外信託ならびに単独運用指定金銭信託の信託報酬の大部分は、下期に計上されます)

2 . 年金業務

	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
年金業務 業務純益	68億円	161億円

- ・ 年金業務の業務純益の13/9月期実績が低い水準となっているのは、季節要因等によるものです。(年金資金運用基金からの信託報酬は、下期にのみ計上されます)

3 . その他業務

	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
その他業務 業務純益	-178億円	-245億円

- ・ その他業務の業務純益の13/9月期実績が低い水準となっているのは、一般貸倒引当金繰入額の増加等によるものです。

業務別純収益動向（連結ベース）

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注1)	14/3月期 見込み
銀行信託業務経常損益	846	158	3,294		2,353
経常収益	6,712	4,400	2,174		4,025
経常費用	5,866	4,242	5,468		6,378
証券業務経常損益	206	38	11		12
経常収益	418	233	91		212
経常費用	212	195	102		200
金融関連業務経常損益	272	353	44		30
経常収益	519	524	328		650
経常費用	791	877	372		680
その他業務経常損益	154	19	29		29
経常収益	146	161	12		13
経常費用	300	142	41		42
合計（経常損益）	626	138	3,378		2,400
経常収益	7,795	5,318	2,605		4,900
経常費用	7,169	5,456	5,983		7,300

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	28	17	15		14
うち取締役()内は非常勤 (人)	23(0)	12(0)	11(0)		10(0)
うち監査役()内は非常勤 (人)	5(2)	5(2)	4(2)		4(2)
従業員数 (注) (人)	7,315	6,982	6,838	*1	6,600

(注)事務職員、庶務職員合算で計上しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	167	160	156	*2	150
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人(注3) (社)	5	5	5		5

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)現地法人数には平成11年3月期の連結子会社の対象範囲拡大の影響等は算入しておりません。

(10/3月末時点の現地法人についての推移を記載しております。)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	57,565	59,009	29,034		57,200
うち給与・報酬 (百万円)	42,990	40,144	19,260		38,000
平均給与月額(注) (千円)	466	464	474	*3	461

(注)平均年齢 37歳10ヶ月(平成13年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	576	398	159		324
うち役員報酬 (百万円)	556	394	159		324
役員賞与 (百万円)	20	4	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	21	22	(注2) 22		23
平均役員(常勤)退職慰労金(百万円)	34	40	38		39

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)通期に換算して計上しております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	104,339	96,732	48,723		98,754
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	17,311	13,538	12,365		25,854
除く機械化関連費用(注2,3) (百万円)	87,028	83,194	36,358		72,900

(注1)物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含んでおりません。

(注2)13/9月期実績から以下のとおり、「機械化関連費用」の計上基準を変更しております。

<従来基準(13/3月期実績まで)> 機械賃借料・保守料、電算・ソフト償却費の合計額。

(行内の経費管理用の計数をそのまま計上しているため、消費税込み。)

<変更後(13/9月期計画以降)> 上記計数にシステム関連のアウトソーシングに係る業務委託料を加えた額。

(「除く機械化関連費用」の欄が追加になったため、消費税抜きに変更。)

(図表 6) リストラ計画の14/ 3 月末 (期) 計画に比し、達成度合の低い項目の状況等は以下のとおりです。

* 1 . 従業員数

14/ 3 月末計画の6,600人 (13/ 3 月末実績比 382人) に対し、13/ 9 月末実績は6,838人 (13/ 3 月末実績比 144人) となっておりますが、これは季節的要因 (13年 4 月の新卒採用189人) によるもので、計画は達成できる見込みです。

* 2 . 国内本支店数

14/ 3 月末計画150ヶ店 (13/ 3 月末実績比 10ヶ店) に対し、13/ 9 月末実績は156ヶ店 (13/ 3 月末実績比 4ヶ店) と進捗率50%を下回っておりますが、13年下期に 6ヶ店の削減を予定しており、計画は達成できる見込みです。

* 3 . 平均給与月額

14/ 3 月末計画の461千円 (13/ 3 月末実績比 3千円) に対し、13/ 9 月末実績は474千円 (13/ 3 月末実績比 +10千円) となっております。これは、高機能端末の導入による営業店事務の本部集中化を進める上で、その導入準備にかかる休日勤務、時間外勤務が増加したためです。今後については、引続き経営統合作業に伴う時間外手当の発生が予想されますが、14/3月末計画の達成を図るため、年度内に関連会社への転籍年齢の見直しや人員構成の是正を実施する予定にしております。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(単位 : 億円、現地法人は、現地通貨百万単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								(注2)		出資分			
コスモ証券(株)	大正6年12月	村上 朝昭	証券業	平成13年9月		1,312	113	35	358	193	13	16	連結
コスモエンタープライズ(株)	昭和62年12月	松尾 学	ベンチャーキャピタル業	平成13年9月		8	8	8	0	-	0	0	連結
大和銀総合システム(株)	昭和45年7月	上田 泰弘	システム開発、情報処理	平成13年9月		33	17	11	12	0	0	0	連結
大和ファクター・リース(株)	昭和57年1月	河本 直彦	リース、ファクタリング	平成13年9月		1,125	987	527	2	0	10	5	連結
(株)大和銀カード	昭和58年 4月	川上 敏朗	クレジットカード	平成13年9月		689	563	238	25	0	3	1	連結
大和モーゲージ(株)	昭和58年10月	福留 光孝	抵当証券金融	平成13年9月		412	567	592	179	0	2	2	連結
大和銀企業投資(株)	昭和61年1月	野々山 浩	ベンチャーキャピタル業	平成13年9月		105	95	72	1	4	1	1	連結
河南開発(株)	昭和61年7月	辻本 明	不動産業	平成13年9月		98	158	95	62	-	1	1	連結
ハウジングサービス(株)	昭和47年11月	石橋 幸男	個人住宅仲介、住宅建築	平成13年9月		6	17	17	12	0	0	2	連結
(株)近畿大阪銀行	昭和25年11月	高谷 保宏	銀行業	平成13年9月		44,541	794	500	1,398	192	22	23	持分法
日本トラスティ情報システム(株)	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理	平成13年9月		327	317	158	2	0	1	0	持分法
P.T. Bank Daiwa Perdanía	昭和31年2月	笹倉 建一	銀行業務	平成13年6月	*1	4,491,999	1,186,679	1,186,679	555,189	94,560	30,427	30,427	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	平成2年12月	林 純生	金銭の貸付	平成13年9月	*2	367	-	356	0	0	0	0	連結
Daiwa PB Limited	平成4年9月	林 純生	金銭の貸付	平成13年9月	*2	881	-	877	0	0	5	5	連結

(注1)13/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社を記載しております。ただし、申請行の与信額が1億円以下の会社は記載を省略しております。

尚、海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨(百万単位)で記載しております。

* 1 : IRP * 2 : US \$

(注2)借入金のうち、申請行分には借入金及び借入金以外の社債等に対する保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業況見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、別表に記載しております。

(注4)承認された計画からの連結範囲の異動は、別表に記載しております。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 別表 (注 3 : 今後の業況見通し及びグループ戦略上の位置付け)

(単位 : 億円)

会社名	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
	経常	当期	繰越		
コスモ証券(株)	13	16	-	通期では黒字決算予定。	証券業務を担う子会社。
大和銀総合システム(株)	0	0	-	通期では黒字決算予定。	システム関連業務を担う子会社。
大和ファクター・リース(株)	10	5	3	通期では黒字決算予定。	リース等金融関連業務を担う子会社。
大和モーゲージ(株)	-	-	176	不良債権処理に注力。	抵当証券業務を行う子会社。
大和銀企業投資(株)	1	1	10	通期では黒字決算予定。	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。
河南開発(株)	1	1	62	解散決議済。清算手続中。	14年3月清算終了予定。
ハウジングサービス(株)	0	2	15	通期では黒字決算予定。	子会社対象外業務を営むため、13年11月末までに必要な見直しを実施予定。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 別表 (注 4 : 承認された計画から連結範囲の異動があるもの。平成13年4月以降分。)

会社名	異動内容		理由	異動期
(株) 信栄	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
(株) アルテ	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
(株) アルテマネージメント	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
(株) 東京アルテマネージメント	連結子会社	連結対象外	合併により解散済。	13年9月期
(株) 福岡アルテマネージメント	連結子会社	連結対象外	合併により解散済。	13年9月期
東京デイトム(株)	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
(株) 平野町開発	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
SHIN-EI SPAIN,S.A.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
BEACH HOTEL ALMERIMAR,S.L.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
PTP SEBINA,S.L.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
SHIN-EI BARCELONA,S.L.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
GOLF ALMERIMAR,S.L.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
HOTELES EUROPEOS 2000,S.L.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
ALTE ANDALUCIA,S.L.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
ALTE GUAM INC.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
ALTE GUAM GOLF RESORT INC.	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
総合住宅金融(株)	持分法適用	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
共生興産(株)	持分法適用	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となった。	13年9月期
(株) 近畿大阪事務集中センター	持分法適用	連結対象外	合併により解散済。	13年9月期
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	連結子会社	連結対象外	平成13年6月、清算手続開始し出資金回収済。	13年9月期

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	105,591	106,815	104,648	101.01%	106,335	
	インパクトローンを除くベース	105,016	106,385	104,261	101.02%	105,905	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	58,596	59,807	58,409	101.89%	59,137	
	インパクトローンを除くベース	58,481	59,724	58,331	101.90%	59,054	
うち保証協会保証付貸出		6,187	6,434	6,161	101.05%	6,534	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		19,246	18,485	18,164	100.49%	18,885	
うち住宅ローン		14,444	13,925	13,653	98.44%	14,425	
その他		27,749	28,523	28,075	99.54%	28,313	
海外貸出(注3)		545	497	433	99.77%	450	
合計		106,136	107,312	105,081	101.00%	106,785	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	105,591	106,631	105,767	107,131	
	インパクトローンを除くベース	105,016	106,201	105,380	106,701	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	58,596	60,717	60,502	61,017	
	インパクトローンを除くベース	58,481	60,634	60,424	60,934	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高で算出しております。

(注3) 当該期の期末レートで換算しております。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書(図表10)より引用しております。

(注5) 備考欄にマークのある項目に関する状況説明は本文に記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	362(21)	346(344)	650(650)	
CCPC 2次ロス(注2)	237(237)	116(116)	160(160)	
債権流動化(注3)	1,856(12)	44(24)	70(25)	
部分直接償却実施額(注4)	1,010(605)	865(736)	200(150)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)	-(-)	
バルクセールその他(注6)	63(59)	20(11)	40(35)	
計	184(910)	1,303(1,183)	980(970)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額と信託勘定における分類個別引当額及び分類部分直接償却額を計上しております。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額を計上しております。

(注3) 主として正常債権の流動化を計上しており、債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しております。

(注4) 部分直接償却当期実施額を計上しております。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額を計上しております。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連を計上しております。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書(図表10)より引用しております。

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クレジット・ポリシー」「信用リスク管理方針」 与信業務運営、信用リスク管理の基本原則となるものです。 倫理規定、信用格付の実施、信用格付に基づく信用リスクの計量、決定された信用リスク管理の目標に沿った与信業務運営等を定めています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信業務全般に関する重要事項を決議、協議、報告し、信用リスクの管理状況を検証する機関として副頭取を議長とする「融資・審査会議」を設置しています。 ・営業部門から独立した審査体制としています。また、オン（バランス）・オフ（バランス）を一体とした審査を行っています。 ・リスク管理部署は以下のとおりです。 融資企画部（統括）、融資第一部、融資第二部 審査第一部、審査第二部、東京審査部、関連事業部 ・なお、自己査定と償却引当の正確性は、信用リスクの統括部門および各審査部門から独立した検査部資産監査室にて検証を行っています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用格付制度に基づく客観的な信用リスクの把握と信用リスク管理の高度化に努めています。 ・各種研修等を通じて、「クレジット・ポリシー」に定めた融資の基本原則や取引先の実態把握方法を徹底し、全行的なレベル向上に努めています。 <p>個別与信判断等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一債務者（グループ）に対する与信集中を排除するためにクレジット・シーリング制度を設け、（未保全）与信額の上限を管理し、これを超過する与信について、融資・審査会議の協議が必要な体制としています。 ・信用格付別倒産確率に基づきクレジットスプレッドを算出し、適正な付利を目指しています。 <p>ポートフォリオ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用格付別・業種別のポートフォリオを、融資・審査会議へ定期的に報告しています。 ・信用コスト（予想平均損失額）、信用リスク量（予想超過損失額）を算出し、これを活用してポートフォリオにおける信用リスクを管理しています。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結対象子会社の信用リスク管理は、関連会社の統括部署である関連事業部と融資審査部門とが共同で対応し、連結対象子会社も含め信用リスクをコントロールしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理を精緻化する観点から要注意先の細分化を行うなど、「信用格付マニュアル」を改定。（13年6月） ・金融検査マニュアルの改定等を踏まえ、「資産の自己査定基準」の有価証券の自己査定および減損、デリバティブの自己査定に関する事項等を改定。（13年9月）

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
<p>マーケットリスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「市場リスク管理方針」 市場業務運営、市場リスク管理に関する基本方針を定めたものです。 ・ 「市場リスク管理規程」 上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法を定めたものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A L Mに関する戦略の策定、並びに重要事項を決議、協議、報告する機関として「A L M会議」を設置しています。 同会議は、市場リスク・流動性リスクを的確に把握・管理し、経営の健全性と収益の確保・向上のため、資産・負債を総合的に管理します。 ・ リスク管理部署は以下のとおりです。 市場管理部、総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <p>市場リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A L M会議において、金利リスク等の市場環境や、当行の収益状況等を勘案し、各種取引の市場リスクに対する上限枠を半期毎に設定しています。 (トレーディング業務はV a R手法による上限枠) ・ 更にA L M会議で設定された上限枠の範囲内で、個別商品毎のポジション限度枠、損失限度枠を設定しています。 ・ リスクの状況は日次でモニタリングし、A L M会議議長、所管役員へ報告。月次で、取締役会、A L M会議へ報告しています。 ・ 上限枠の超過時等の対応方法については、「市場リスク管理規程」に明確に規定しています。 ・ 補足手段としてV a Rを導入、對自己資本額と比較検討しています。 <p>A L M管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マチュリティラダー分析、シミュレーション分析、VaR等の複数のリスク計測手法を活用してリスクを総合的に把握し、金利リスクをコントロールしています。 <p>子会社に係るリスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外子会社のトレーディング取引のリスクは、市場管理部にて日次で把握・管理しています。 ・ コスモ証券のリスク管理態勢に関する取組・整備状況は四半期毎に、リスク額は月次で関連事業部等で把握し、取締役会等に報告しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通貨オプションのポジション限度枠に関して、デルタのほかガンマ・ベガ等のオプション特有のリスクを考慮したものに改善。 (13年6月)

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理方針」 資金繰りおよびそのリスク管理に関する方針を定めたものです。 ・「流動性リスク管理規程」 資金繰り管理および資金繰りリスク管理を行うための具体的指針を定めたものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A L M 会議（前記） ・ 資金繰り管理部署 : 資金証券部 ・ 資金繰りリスク管理部署 : 市場管理部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A L M 会議で決議された流動性リスクに係るガイドラインの他、市場性資金調達枠等の内部管理基準の遵守状況を日次でモニタリングする等、きめ細かいリスク管理を行っています。 ・ 資金繰りの状況、内部管理基準の遵守状況、流動性リスクの状況等は、取締役会、A L M 会議、代表取締役、所管役員等に報告し、適切にリスクを把握し、コントロールしています。 ・ 上記のリスク管理手法の強化に努めるとともに、調達手段の多様化や流動性資産の確保等、流動性に十分配慮した業務運営を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「流動性リスク管理規程」を全面改定し、限度枠・ガイドラインの遵守状況の管理、資金繰り運営にかかる管理項目、報告体制等を詳しく規定。（13年9月）
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「クレジット・ポリシー」「信用リスク管理方針」（前記） <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理部署は、融資企画部、融資第二部です。信用リスクは融資企画部が統括し、カントリーリスクの評価を融資企画部が融資第二部に委託しています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の与信は、信用格付制度で規定された「カントリー掛目・カントリーシーリング表」により、債務者格付の上限を設けて管理しています。 ・ 国別カントリーリスクは、「投融資国別与信限度額制度」に基づき国別限度額を設定し、限度額を管理しています。 ・ 「カントリー掛目・カントリーシーリング表」、「国別与信限度額」は、大和銀総合研究所のカントリーレーティングの変更等により、原則として半年毎に改定しています。 ・ 「国別与信限度額」の管理は月次で実施しています。 <p>（なお、海外業務撤退により新規案件を取上げないことから、既存与信分のカントリーリスク評価のみを行っています。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用格付制度に基づき、「カントリー掛目・カントリーシーリング表」を改定。（13年10月） ・ 「国別与信限度額」を改定。（13年7月）

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報管理の方針」「情報管理規程」 情報管理の基本方針とその具体的な規程を定めたものです。 ・「システムリスク管理基準」 システムリスクを軽減するための実施策の基準を定めたものです。 ・「システム障害対策規程」 システム障害発生時等のコンティンジェンシープランに相当するものです。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスクの管理部署は事務部です。 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスクの管理部署はシステム企画部です。 〔 但し、個々の情報システムの管理は各部署が行っています。 〕 ・なお、システム監査については、検査部システム監査室が実施しています。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク 関連管理部門で構成する「管理部門打合せ」(部長・次長・実務担当者)の開催を通じて、関連管理部門が連携し、臨店検査の不備事項、不祥事件や業務上の事故等の事務面・管理面の問題点の検証・改善施策を協議・実行し、再発の防止を図っています。 ・また、「同打合せ」での協議内容、改善施策実施状況等をコンプライアンス統括部署である業務管理室より、四半期毎に取締役会に報告しています。 ・「事務リスク管理チェックリスト」を活用することで、営業店が自主的に事務リスク管理体制の実態・問題点を把握し、その改善・整備状況を管理しています。 ・この他、部店内検査、検査部による臨店検査、事務部による臨店指導等を実施しています。 <p>システムリスク (セキュリティ対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータセンターにおいてはFISC (金融情報システムセンター) の安全対策基準に準拠したセキュリティ対策を実施しています。 ・情報システム毎に「システムリスク管理基準」準拠状況を数値化してリスクを評価しています。 ・勘定系システム等は、データファイルおよび回線を二重化している他、東京・大阪に電算機センターを設置し、相互にバックアップできるシステムを構築しています。 	<p>事務リスク管理の強化、 厳正な事務処理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種マニュアルの制定・配付、事務部ニュース、注意喚起通達の出状による厳正な事務処理・管理の徹底 (13年4月～9月/29件) ・各種研修会の実施 (13年4月～9月/36回) ・事務リスク管理強化臨店 (13年4月～9月/56回) <p>「事務リスク管理チェックリスト」の活用による事務リスク管理の徹底と定着化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各店の活用事例、問題点と改善策の事例還元により、活用の促進を図った (13年4月) <p>「店内検査規程」の制定により、事務部が営業店の店内検査の所管部となり、「店内検査実施要領」を制定・整備 (13年8月)</p> <p>システムリスク管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関して全行員による自己点検を実施。 (13年4月, 7月, 10月) ・行員用インターネット接続システムのセキュリティを強化するとともに利用手順を制定。 (13年4月) ・「システム障害対策規程」を改定。 (13年5月) ・システム機器・外部記録媒体廃棄時の情報消去を追加する等、「システムリスク管理基準」を改定 (13年6月) ・関連会社におけるシステムリスク管理にかかる基本方針を策定 (13年6月) ・インターネットバンキングシステムを全面更改し、セキュリティ対策を強化。 (13年6月) ・センターシステムに対する13年度システムリスク評価を実施。 (13年6月～9月) ・システムリスクにかかる部店内検査実施要領を制定。 (13年8月)

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大和銀行員の行動指針」 「経営理念」および「行動基準」を具体的な行動レベルで実践していくための倫理規定です。 ・「コンプライアンス・マニュアル」 コンプライアンスを実現するためのコンプライアンス責任者用の手引書であり、当行のコンプライアンス体制やコンプライアンス責任者の任務などを規定しています。 ・「法令等解説集」 当行のコンプライアンス体制の概要および44項目の法令等解説で構成される全行員用の手引書です。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部署は、総務部、業務管理室です。 ・各業務については、所管部が法令等を踏まえ、規程、事務取扱手続等を策定し、部店に周知・徹底しています。 これを受けた各部店は一次チェック部署として、コンプライアンス責任者を中心とした日常的モニタリングを実施しています。 ・一方、各部から独立した組織である業務管理室が業務運営における各種法令等の遵守状況を監視するとともに、検査部が各部店のコンプライアンス実施状況の定期的な立入検査を行うことにより、二次チェック機能を果たしています。 ・なお、経営上の法的事項については、総務部法務室が調査・研究を行っています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する情報を一元管理するため、本部・営業店にコンプライアンス責任者を設置しています。 ・業務遂行上留意すべき法令・ルール等に関して、全部店共通用と本部各部用の二種類のチェックリストに基づき、各部店のコンプライアンス責任者を中心としてモニタリングを実施しています。 ・業務管理室に所属するコンプライアンス・オフィサーが常時、本部各部を巡回することによって、本部の法令等遵守状況を能動的かつ横断的に点検、監視しています。 ・検査部ではR O C に重点を置いた検査を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品販売法および消費者契約法の施行、大和銀行グループ「勧誘方針」の策定、損害保険商品の取扱い開始等に伴い、「コンプライアンス・マニュアル」「法令等解説集」を一部改定。(13年4月) ・検査部による本部各部に対する内部監査実施への活用を目的として、業務管理室コンプライアンス・オフィサーによる本部各部への指摘事項等の検査部宛の情報還元を開始。(13年4月) ・「役員コンプライアンス研究会」の開催 外部講師を招き、「企業統治の実効性の確保に関する商法等改正について」をテーマとした研究会を開催。(13年9月) ・各種階層別研修会において、業務管理室によるコンプライアンス啓発を実施。 (13年4月～9月 19回) 各種業務別研修会において、業務所管部による各業務に付随するコンプライアンス面の啓発を実施。 (13年4月～9月 31回)
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広報マニュアル」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部署は総合企画部です。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供により、事態収拾を図ります。 ・関係本部より営業店・連結対象子会社に対し適宜正確な情報提供を行い、取引先の不安・動揺を払拭すべく指示を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報マニュアル」について、危機管理に関する事項を充実させる等の改定を実施。(13年6月)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定と元本補填契約のある信託の合算)

	13/3月末 実績(単体) (億円)	13/3月末 実績(連結) (億円)	13/9月末 実績(単体) (億円)	13/9月末 実績(連結) (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,742	2,031	1,472	1,774
危険債権	3,521	1,925	2,918	2,451
要管理債権	2,873	2,783	4,597	4,754
正常債権	107,717	105,195	103,874	102,491

(銀行勘定)

	13/3月末 実績(単体) (億円)	13/3月末 実績(連結) (億円)	13/9月末 実績(単体) (億円)	13/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,672	1,960	1,418	1,721	自己査定において 分類及び 分類とした債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別債権ごとに償却または個別の貸倒引当金の計上を行う。
危険債権	3,458	1,862	2,862	2,396	原則、自己査定において 分類とした債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分を控除し、残額について個別の貸倒引当金を計上する。
要管理債権	2,824	2,734	4,530	4,687	過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失率に、債権額を乗じたものを予想損失額とし、予想損失額に相当する額を一般貸倒引当金として計上する。
正常債権	102,644	100,121	99,177	97,794	

(信託勘定)

	13/3月末 実績(単体) (億円)	13/3月末 実績(連結) (億円)	13/9月末 実績(単体) (億円)	13/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	70	70	53	53	自己査定において 分類及び 分類とした債権全額を予想損失額とし、個別債権ごとに予想損失額に相当する額の貸倒償却を実施する。
危険債権	63	63	55	55	原則、自己査定において 分類とした債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分を控除し、残額について貸倒償却を実施する。
要管理債権	48	48	66	66	信託勘定では、引当としては債権償却準備金を計上している。計上基準は、貸出金全体について当行「信託約款」等に定められている繰入率の上限である3/1,000により繰入を行っている。
正常債権	5,073	5,073	4,697	4,697	

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	666	734	799	926
個別貸倒引当金	1,440	1,175	1,082	1,085
特定海外債権引当勘定	21	13	20	12
貸倒引当金 計	2,127	1,923	1,902	2,023
債権売却損失引当金	231	231	163	163
特定債務者支援引当金	246	-	-	-
小計	2,605	2,154	2,065	2,187
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	16	16	14	14
小計	16	16	14	14
合計	2,622	2,171	2,080	2,201

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

		13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	960	978	803	806
	信託勘定	16	16	14	14
部分直接償却		3,002	4,770	3,074	4,115
延滞債権額(B)	銀行勘定	3,971	2,383	3,345	2,887
	信託勘定	116	116	94	94
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	201	239	136	165
	信託勘定	17	17	18	18
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	2,623	2,495	4,393	4,521
	信託勘定	30	30	48	48
金利減免債権	銀行勘定	21	21	496	496
	信託勘定	9	9	2	2
金利支払猶予債権	銀行勘定	0	3	0	0
	信託勘定	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	銀行勘定	0	0	0	0
	信託勘定	0	0	0	0
元本返済猶予債権	銀行勘定	2,595	2,465	3,758	3,886
	信託勘定	21	21	46	46
その他	銀行勘定	4	4	138	138
	信託勘定	0	0	0	0
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	7,756	6,096	8,678	8,382
	信託勘定	182	182	176	176
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		7.60	6.12	8.66	8.38
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		3.46	3.46	3.61	3.61

リスク管理債権の開示基準を未収利息の有無にかかわらず債務者区分に基づくものとしております。

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い計上しております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,519	1,478	786		1,587
うち銀行勘定	1,493	1,450	774		1,575
個別貸倒引当金繰入額	724	510	252	*1	953
貸出金償却等(C)	582	829	477		577
貸出金償却	538	775	408	*1	408
C C P C向け債権売却損	33	36	43	*2	50
協定銀行等への資産売却損(注1)	2	-	-		-
その他債権売却損	6	16	11	*3	106
債権放棄損	-	-	13	*1	13
債権売却損失引当金繰入額	144	116	45	*2	45
特定債務者支援引当金繰入額	62	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	20	5	0		-
うち信託勘定	25	27	12		12
貸出金償却等(C)	25	27	12		12
貸出金償却	25	14	11	*1	11
C C P C向け債権売却損	-	13	0	*2	0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	117	53	133	*4	133
合計(A) + (B)	1,637	1,531	920		1,720
<参考>					
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	793	348	850		1,120
グロス直接償却等(C) + (D)	1,401	1,205	1,339		1,710

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,193	1,460	742		1,544
うち銀行勘定	1,167	1,433	730		1,532
個別貸倒引当金繰入額	531	400	213		915
貸出金償却等(C)	559	921	472		573
貸出金償却	516	867	417		417
C C P C向け債権売却損	33	36	43		50
協定銀行等への資産売却損(注1)	2	-	-		-
その他債権売却損	6	16	11		106
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	144	116	45		45
特定債務者支援引当金繰入額	40	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	27	5	1		1
うち信託勘定	25	27	12		12
貸出金償却等(C)	25	27	12		12
貸出金償却	25	14	11		11
C C P C向け債権売却損	-	13	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	194	65	136		136
合計(A) + (B)	1,387	1,526	879		1,680
<参考>					
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	820	738	321		1,325
グロス直接償却等(C) + (D)	1,406	1,659	805		1,910

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表15) 13/9月期の不良債権処理状況について

*1個別貸倒引当金繰入額・貸出金償却等(686億円)

将来の資産劣化に備え、幅広く、一層厳格な自己査定を行ったこと、要注意先より比較的大口の破綻が発生したこと等より、686億円を処理いたしました。

なお、業務規制の対象となる連結子会社の清算・再建の処理を進めた結果、13/9月期で適正化を実質的に終了させました。

*2 C C P C 向け債権売却損等(90億円)

バルクセール等に伴う2次損失に加えて、C C P C の清算を踏まえ、含み損全額に対する追加引当が行いました。

これらの処理により13/9月期に前倒しで最終処理に目処をつけました。

*3 その他債権売却損(11億円)

バルクセール等のオフバランス化を積極的に進めたため、11億円の売却損が発生いたしました。

*4 一般貸倒引当金繰入額(133億円)

現下の厳しい経済情勢をふまえ、要管理債権を幅広く選定することにより133億円の繰入れを行い、予防的に引当を進めました。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	900	1,020	521		1,144
国債等債券関係損益	15	61	48		48
株式等損益	1,044	-	54		54
不動産処分損益	-	-	-		-
内部留保利益	-	-	537		537
その他	-	-	2,889		2,527
合計	1,945	1,020	4,001		4,262

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	977	1,295	568		1,200
国債等債券関係損益	16	63	50		50
株式等損益	1,023	502	202		202
不動産処分損益	-	-	-		-
内部留保利益	-	-	537		537
その他	-	-	2,125		1,754
合計	2,000	1,769	3,432		3,693

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表17) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1 期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
特別 A	0	0	0	0
A +	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B	1	85	0	0
C +	0	0	0	0
C	2	2	1	1
C -	4	19	4	17
D・E (含むみなし正常)	19	49	14	125
要注意先	44	113	45	125
要管理先	10	161	7	117
破綻懸念先	30	403	39	447
実質破綻先	0	0	0	0
破綻先	0	0	0	0
合計	110	833	110	833
うちみなし正常	8	7	3	3

(注 1) 実質破綻先以下となった先は、倒産先として計上しております。

(注 2) 金額は、倒産発生時点での与信残高を集計したもので損失額ではありません (担保等による回収可能額も含んでおります。)。

(注 3) 旧なみはや銀行より譲受した先や損失の発生しない先を含んでおります。

(注 4) 小口 (与信額 5 0 百万円未満) は除いております。

(注 5) みなし正常先とは、営業性・非営業性個人の他、公社、公団、地方公共団体、銀行業、証券業、生命保険業、損害保険業、

医療法人、学校法人、宗教法人、組合、その他の団体等、会計処理が特殊な取引先であります。

これらの先についても「要注意先」以下に該当する場合は信用格付を付しております。

(参考) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	13年9月末実績 (億円)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,665
危険債権	5,361
要管理債権	3,108
正常債権	104,850
総与信残高	114,985

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,297	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,297	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	26,482	522	485	1,008
	債券	16,674	114	128	13
	株式	9,464	656	333	989
	その他	344	18	23	4
	金銭の信託	307	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)					
その他不動産	225	169	56	66	122
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	42	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	42	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	534	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	534	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	26,761	535	497	1,033
	債券	16,686	114	128	13
	株式	9,715	668	345	1,014
	その他	358	18	23	5
	金銭の信託	307	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)					
その他不動産	248	183	65	67	133
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施していません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		与信相当額	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	932	413	-	-
金利スワップ	18,893	17,425	286	291
通貨スワップ	1,855	2,806	134	134
先物外国為替取引	6,132	7,184	295	153
金利オプションの買い	1,652	1,508	10	11
通貨オプションの買い	6,217	6,493	271	229
その他の金融派生商品	8,166	8,120	89	109
一括ネットティング契約 による与信相当額削除	-	-	29	33
合 計	43,851	43,952	1,059	896

(注)自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものを計上しております。

(図表20)信用力別構成(13/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に 相当する信用力を 有する取引先	格付BB/Ba以下に相 当する信用力を有 する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	614	252	30	896
信用コスト	0.1	1.6	0.1	1.8
信用リスク量	0.1	4.5	0.2	4.8

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。